

第7期 貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,663,554,281 】	【流動負債】	【 284,425,771 】
現金及び預金	1,290,305,589	買掛金	144,927,136
売掛金	249,077,592	未払金	43,751,133
商品	73,977,435	未払法人税等	26,923,300
貯蔵品	7,587,885	未払消費税	18,714,100
未収入金	28,350,934	未払事業所税	2,281,200
仮払金	237,403	預り金	16,040,795
前払費用	371,001	仮受金	2,634,464
繰延税金資産(流動)	13,729,670	前受金	2,716,330
貸倒引当金	△83,228	賞与引当金	21,159,313
【固定資産】	【 315,065,510 】	資産除去債務	5,278,000
(有形固定資産)	(102,903,717)	【固定負債】	【 272,399,000 】
建物	1,473,956	預り保証金	2,000,000
建物附属設備	47,156,326	退職給付引当金	270,399,000
機械装置	30,320,101		
工具器具備品	21,561,660	負債の部合計	556,824,771
少額固定資産	2,391,674	純資産の部	
(無形固定資産)	(2,744,272)	【株主資本】	【 1,421,795,020 】
電話加入権	2,744,272	(資本金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(209,417,521)	(資本剰余金)	(100,000,000)
投資有価証券株式	104,778,000	資本準備金	100,000,000
敷金	2,858,976	(利益剰余金)	(1,221,795,020)
預託金	300,000	その他利益剰余金	1,221,795,020
長期前払費用	290,952	特別償却準備金	2,329,046
繰延税金資産(固定)	101,189,593	繰越利益剰余金	1,219,465,974
		純資産の部合計	1,421,795,020
資産の部合計	1,978,619,791	負債及び純資産の部合計	1,978,619,791

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満）については税法の定めによる一括 3 年均等償却の方法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当会計年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当会計年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 609,019 円増加しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

101,073,818 円